

⑧0長野県佐久地域における災害復旧工事マネジメント

受賞機関 独立行政法人 都市再生機構 技術・コスト管理部 建設マネジメント室
長野県 佐久建設事務所、公益財団法人 長野県建設技術センター

キーワード 災害復旧工事のマネジメント、コンストラクションマネージャー（CMR）、ロードマップの共有

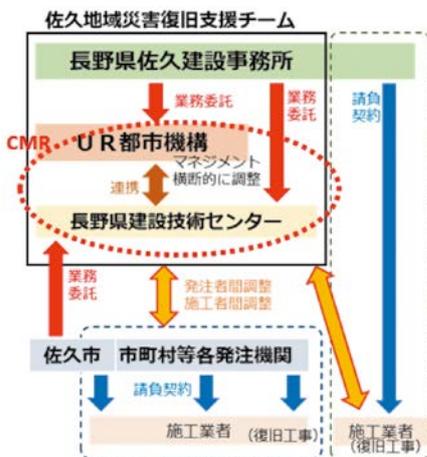
全建賞審査委員会の評価ポイント

広域に点在する災害復旧工事約2千箇所について、同時集中・複合的に実施される多種多様な復旧工事をCM方式により執行した取組。UR・県建設事務所・県建設技術センターの3者から成る災害復旧支援チームのマネジメントにより、資材供給の中断・停止や調整不足に起因する工事遅延などを発生させず、膨大な件数の工事を順次終わらせ、被災から2年弱で約8割完了に至らしている点が評価された。

1. はじめに

令和元年東日本台風被害において、佐久地域は甚大な被害を受けた。当地域における災害復旧工事の効率的・効果的な執行及び早期完了のためには、16機関におよぶ発注者間や同時かつ複合的に実施される多種多様な復旧工事を横断的に調整する必要があった。

このため、独立行政法人都市再生機構及び長野県建設技術センターをコンストラクションマネージャー（CMR）とし、長野県佐久建設事務所を加えた3者で構成した「佐久地域災害復旧支援チーム」による災害復旧工事のマネジメントを実施した。



佐久地域災害復旧工事マネジメント業務の枠組み

2. 事業の概要

支援チームが箇所数、規模などが一番多い長野県佐久建設事務所の所掌する災害復旧工事を軸に、公共土木施設だけでなく農林施設も含めた広域かつ多種多様な災害復旧工事を円滑に実施するため、中立的な立場で各発注機関や施工会社間を調整する横断的なマネジメントを実施した。

マネジメントの手段として、必要な情報交換、意思疎通や意思決定の場となる3会議体（各発注者等における

情報共有としての「①発注者調整会議」、佐久地域を13ブロックに分割してエリアごとに発注者及び施工者との調整を行う「②工事連絡調整会議」、資機材の需要と供給量の情報交換及び調整を行う「③施工確保対策連絡協議会」を設置し、これを総合的に運営し管理した。災害復旧工事の非常に多くの関係者間で全体像や災害復旧工事完了までのロードマップを共有し続けることで、早期に順調な復旧が実現できた。

さらに、復旧工事等の進捗率や現場写真等を長野県佐久建設事務所HPや広報誌等に掲載し、進捗状況を可視化し広く情報発信を行った。



発注者調整会議の様子

3. 事業の成果

災害復旧工事のマネジメント業務の効果としては、各種会議体の運営による多様な災害復旧工事関係者間の協力体制の構築を行い、多様な災害復旧工事に係る情報集約と分析による課題の見える化と共有することが効果的であった。

また、施工時期の平準化や工事資源（資材や労務）の最適化調整による必要資材の安定確保が図られた。さらに、情報発信を行ったことにより工事関係者はもとより、地域住民や関係者の理解と協力を得られ、災害復旧工事の円滑な推進に繋がったものである。

4. おわりに

災害復旧事業を実施するにあたり、その災害の被災状況が大きければ大きいほど、災害復旧工事マネジメント業務が効果的になるが、自然災害は一つとして同じものではなく、被災自治体の体制や被災状況に応じて、ふさわしいマネジメント項目や実施体制をカスタマイズすることが必要である。そのため、平時より各地域の状況に応じ、発災した場合を想定した準備や訓練、体制構築を行っておくことが重要であり、本取組みが今後の災害復旧事業の参考となることを期待する。